

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、6月定例会時点での内容です。

自民党県議団



中尾 正幸 (北九州市若松区)

北九州市の「スーパージン」が指定されれば、県も構想実現の取り組みに積極的に関与し、しっかりと支援すべきと考える。

A 北九州市は八幡東区の東田地区で「環境・経済・社会の好循環」によるSDGsの加速化と脱炭素社会の実現を目指し、水素パイプラインを活用した技術実証、ドローンによる公共施設の点検などに取り組んでおり、市がスーパーシティに指定されたらこれまでの協力の実績をいかし一層の協力、支援を行う。



松尾 嘉三 (春日市)

今後の地域防犯力の強化をどう図るのか。

A 県警察によるパトロールはもとより、地域住民による「自らの安全は自らで守る。地域の安全は地域で守る」という意識のもと地域全体が防犯活動に取り組むことが重要で、住民や学校、ボランティア等が連携して防犯活動に取り組むことが有効。県では住民などに活動を促すための財政的支援や情報提供、市町村による街頭防犯カメラ設置支援を行い、ソフト・ハード両面で

地域防犯力の強化に取り組む。



板橋 聡 (みやま市)

新型コロナウイルスの拡大防止に有効な医療経営大学は利用者が少ないようだ。今後対象を22市町に拡大するが、どう利用者増を図るのか。

A 会場へのアクセスとしてJR瀬高駅と西鉄柳川駅から無料シャトルバスを運行、駐車スペース200台分を確保し利便性を高めた。7月末までに高齢者接種を完了できるよう、対象市町に送迎バスの運行、広報車や防災無線による広報、チラシの配布など工夫ある取り組みを促していく。



吉田 浩一 (福津市)

本県の大豆生産量は西日本一で昨年度の取引価格は日量10年前と比べて大きく低下している。収量向上への取り組みは。

A 適切な時期の播種、ほ場の排水対策が重要。降雨の合間に短時間で播種できる機械の技術普及や、昨年から作業時間をさらに短縮できる高速播種機の実証などに取り組んでいる。今後は現行品種より播種に適した期間が長く、収量も1割程度多い新品種の

生産拡大を進め、収量向上を図っていく。



吉田 健一朗 (古賀市)

正規教員の採用試験において福岡市の影響があるのか、また、その対策は。

A 福岡市の教員は地域手当率が他の地域よりも高く、人事異動が市内に限られるなどから福岡市等の居住者が志向する傾向にある。県では採用試験で受験年齢の緩和や特別選考の導入など、志願者増に取組んできた。今後、さらに働き方改革の推進や若年教員への支援体制の充実などにより健康でやりがいを持てる職場環境を整え、志願者の拡大を図る。



渡辺 勝将 (那珂川市)

高齢者・子育て家庭を対象とした電動アシスト自転車の購入支援について。

A 県内における自転車関連事故について、負傷者の約15%、亡くなられた方9名のうち7名が高齢者。高齢者の自転車運転には危険が伴うことから、安全性の確保という課題がある。また、「子育て応援の店」の登録店舗の中には自転車販売店も43店舗あり、購入割引等のサービスを提供する店舗もある。様々な移動手段がある中で、特定の手段に限定した支援については課題がある。



江頭 祥一 (嘉麻市)

ますます競技人口の増加が予想されるスケートボード、BMXフラットランドといったアーバンスポーツをどう普及・振興していくか。

A 東京五輪でも正式競技となり、さらに関心が高まると思う。昨年10月、県営筑後広域公園にスケートパークを整備した。大型商業施設を会場に魅力を伝える体験会を開催しており、さらに体験の機会を広げる。本年度から県スポーツ・レクリエーション祭の新たな種目としてスケートボードを取り入れる。



香原 勝司 (直方市)

県立高校の志願率低迷(全日制高校の5割を超える高)を克服する必要がある。

A 定員割れは従来の手法では解決が困難な状況。その現状を踏まえ特色化選抜の拡大や、一般入試日程の見直しを検討していく。さらに、スクールバスの運行を含め、通学の利便性向上の方策について研究し、今年度中に方向性を出していく。



樋口 明 (福岡市南区)

移転後の新しい福岡武道館を活用しながら県民スポーツをどう推進するのか知事の

見解を。

A 本県は全国的にも武道競技者数が多く、高校生による金鷲旗、玉童旗大会の開催など武道が盛んだ。新しい武道館が利便性に優れた福岡市民体育館横に移転することで、県と市の協力のもと相互利用により大きな大会や多くの学校の合同練習会の開催が可能となり利用価値の高い施設となる。県のスポーツ振興の拠点、また県と市の連携・協力の一つの成果となるよう取り組む。

民主県政議団



佐々木 允 (田川市)

すべての市町村で骨髄ドナー助成制度が創設されるよう県の丁寧な働きかけが必要。

A 5月現在、28市町にあり、平成28年度の初交付例以降昨年度までの実績は49件。人口規模の大きな順に個別協議し未創設市町村に促していきたい。県の制度は休業補償の観点から設けており、無職の方からは対象外に。助成範囲や上限日数などの見直しで登録者や骨髄移植が増えるか、他県の状況やドナーの声を参考に検討したい。



中嶋 玲子 (朝倉市・朝倉郡)

2級水系の流域治水協議会には住民が入っていない。

住民意見をどう反映させ周知を図るのか。

A 2級水系の流域治水を進める上で流域内住民の理解と協力は大変重要。まずは、住民に最も身近な市町村に流域治水の必要性や取り組み内容、効果などを繰り返し説明する。その上で協議会構成員の市町村の意見を聞き地域の特長や実情を把握しプロジェクトを策定したい。県や市町村の広報媒体などを通して住民への周知を図る。



山本 耕一 (北九州市若松区)

県展(県美術展覧会)の出品者と出品作品の数が減っている。教育長の認識と活性化策は。

A 高校生から90歳代の幅広い年齢層から出展いただいているが、出品者の高齢化の進行が主な理由と考える。第74回から出品料に学生料金を設定。今年の第76回からは大学の卒業作品で多く制作されているサイズに合わせ出品上限サイズを見直すなど若者が出品しやすい取り組みを進める。関係団体と連携し、若い世代の掘り起こしに努める。



渡辺 美穂 (太宰府市)

知事は(わが会派の代表質問に対し)、生育環境に左右されることなく、すべての子どもが夢と希望を持って成長できる県にしたいと述べた。自立援助ホームの意義と入居状況を。

知事は(わが会派の代表質問に対し)、生育環境に左右されることなく、すべての子どもが夢と希望を持って成長できる県にしたいと述べた。自立援助ホームの意義と入居状況を。